

令和5年度決算正味財産増減計算書内訳表 自 令和5年4月1日 ~ 至 令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	R05決算額	
	公1 啓発普及事 業	公2 自主管理推進 事業	公益共通	公益目的 事業計	収1 共済事業	収2 物販事業	収3 受託事業	収益共 通	収益事業 等 会計				
(2)経常外費用													
経常外費用計													
当期経常外増減額													
他会計振替額													
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,021,373	△ 14,653,901	13,947,150	△ 4,728,124	1,578,161	△ 311,042	△ 10,134		1,256,985	△ 731,865		△ 4,203,004	
法人税、住民税及び事業税					291,000				291,000			291,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4,021,373	△ 14,653,901	13,947,150	△ 4,728,124	1,287,161	△ 311,042	△ 10,134		965,985	△ 731,865		△ 4,494,004	
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,019,348	
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,525,344	
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
III 正味財産期末残高													
正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,525,344	

当協会は公益社団法人であり、公益認定を維持するために、財務三基準(収支相償、公益目的事業費率50%以上、遊休財産保有の制限)を満たすことが求められています。

<収支相償(公益目的事業会計の公益目的事業計)>は、プラスにならず公益認定の基準に適合している。

(単位:円)

1	経常収益	42,277,410
2	特定費用準備資金当期取崩額 ⑥	2,703,962
3	経常費用	47,005,534
4	特定費用準備資金当期積立額	2,451,000
差引計(1+2-3-4)		△4,475,162

<公益目的事業費率50%以上>は、69.0%であり、50%以上となっている。

(単位:円)

公益実施費用額	2 経常費用	47,005,534
	⑦ 特定費用準備資金(積立額-取崩額)	△ 252,962
	2+⑦ ア	46,752,572
収益事業の経常費用計 イ		7,464,919
⑧ 特定費用準備資金(取崩額)		△593,047
管理費(法人会計の経常費用計)ウ		15,249,694
⑨ 特定費用準備資金(取崩額)		△1,108,991
ア+イ+⑧+ウ+⑨ エ		67,765,147
公益目的事業比率 (ア÷エ)オ		69.0%

<遊休財産額は、遊休財産額の保有上限額を超えていない。>

○遊休財産額の保有上限額(公益目的事業の費用に準ずる額)

(単位:円)

2 公益目的事業の経常費用	47,005,534
⑦	△252,962
合計 2+⑦ カ	46,752,572

○遊休財産額

(単位:円)

負債及び正味財産計 キ	123,588,916
負債計 ク	75,063,572
控除対象財産 ③	8,149,000
遊休財産額 (キ-ク-③)ケ	40,376,344

(遊休財産額の保有上限額)カ > (遊休財産額)ケ

特定費用準備資金(R6.3.19 理事会議決)

① 九州ブロック大会等開催資金	5,698,000円(R11~12)
② 事務局職員用パソコン更新資金	0円(全額取崩し)
③ 九州ブロック沖縄大会参加資金	2,451,000円(R06)
④ 合計	8,149,000円
⑤③の内公益目的事業分	2,451,000円(積立額)
⑥②の内公益目的事業分	△2,703,962円(取崩し額)
⑦ 差引(積立額-取崩額)	△252,962円
⑧②の内収益事業等会計分	△593,074円
⑨②の内法人会計分	△1,108,991円